



2020年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年1月15日

上場会社名 シリコンスタジオ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3907 URL <https://www.siliconstudio.co.jp/>
 代表者(役職名)代表取締役社長 (氏名)梶谷 眞一郎
 問合せ先責任者(役職名)コーポレートサービス本部長 (氏名)高野 賢一 (TEL) 03(5488)7070
 定時株主総会開催予定日 2021年2月25日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2021年2月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年11月期の連結業績(2019年12月1日~2020年11月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年11月期	4,134	△10.0	73	62.7	77	28.3	16	△89.6
2019年11月期	4,594	△8.2	45	—	60	—	158	—

(注) 包括利益 2020年11月期 16百万円(△89.3%) 2019年11月期 157百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年11月期	5.72	5.70	1.1	3.1	1.8
2019年11月期	54.97	54.61	11.2	2.5	1.0

(参考) 持分法投資損益 2020年11月期 17百万円 2019年11月期 20百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年11月期	2,638	1,450	54.6	507.32
2019年11月期	2,402	1,514	62.6	520.25

(参考) 自己資本 2020年11月期 1,441百万円 2019年11月期 1,505百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年11月期	28	△122	122	926
2019年11月期	325	△99	△20	897

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年11月期(予想)	—	0.00	—	0.00	—	—	—	—

3. 2021年11月期の連結業績予想(2020年12月1日~2021年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	4,350	5.2	110	49.0	110	42.1	70	326.2	23.68

(注) 第2四半期(累計)の業績予想は行っていません。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年11月期	2,956,200株	2019年11月期	2,948,200株
② 期末自己株式数	2020年11月期	90,040株	2019年11月期	30,040株
③ 期中平均株式数	2020年11月期	2,871,017株	2019年11月期	2,875,891株

(注) 株式給付信託（J-ESOP）の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社が保有する当社株式25,000株は、上記自己株式に含めておりません。

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年11月期の個別業績（2019年12月1日～2020年11月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年11月期	3,479	△9.2	114	361.3	101	416.9	49	△48.3
2019年11月期	3,830	△14.6	24	—	19	—	96	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年11月期	17.39		17.31					
2019年11月期	33.55		33.32					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
2020年11月期	2,163		1,335		61.3	466.72		
2019年11月期	2,154		1,365		63.0	468.80		

(参考) 自己資本 2020年11月期 1,326百万円 2019年11月期 1,356百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業務見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概要（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(会計上の見積りの変更)	13
(連結損益計算書関係)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2019年12月1日～2020年11月30日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行の影響により、厳しい状況が継続しているものの、各種政策の効果等もあり持ち直しの動きも見られます。

このような環境のもと、当社においては、従業員及びそのご家族の健康に配慮すべく、在宅勤務制度を導入し事態の長期化に備えるとともに、当社が強みを持つコンピューターグラフィックス(CG)関連ビジネスに注力し、経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

開発推進・支援事業においては、大域照明とも呼ばれるグローバルイルミネーションをリアルタイムに処理するミドルウェア『Enlighten』のバージョン3.11を2020年9月にリリースし、今後需要が見込まれる次世代ゲームプラットフォームへ対応いたしました。

人材事業においては、4月に施行された「働き方改革関連法案」の影響等により人材派遣の稼働者数は前期比で減少しました。一方、クリエイティブ人材の獲得ニーズは底堅く推移したことから、有料職業紹介の成約件数は前期比で増加しました。

前年度より継続中の他社と協業しているコンテンツタイトルにつきまして若干の利益が発生しており、「その他」のセグメントに計上しております。

なお、当社は「with コロナ」時代に対応すべく、2020年6月より在宅勤務制度を本格導入することといたしました。これに伴い、事務所レイアウトの再配置を実施し、賃借している事務所の一部を2020年10月に解約することとし、解約の決定に伴い、減損損失33百万円を特別損失に計上いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高が4,134百万円(前年同期比10.0%減)、営業利益は73百万円(同62.7%増)、経常利益は77百万円(同28.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は16百万円(同89.6%減)となりました。

報告セグメントの状況は、以下のとおりであります。

① 開発推進・支援事業

当連結会計年度におけるミドルウェアライセンス販売の売上高は、お客様による評価期間の長期化等の影響により減収となりました。

受託開発の売上高は、見本市への出展取り止め等の影響により、非エンターテインメント領域の案件獲得に苦戦したこと等から減収となりました。

ネットワーク構築・運用等のサービスを提供するソリューション売上は、運用タイトル数の減少等により減収となりました。

利益面においては、上記減収要因に加えて、子会社において不採算案件の発生により受注損失引当金繰入額65百万円を計上したことも影響し減益となりました。

以上の結果、売上高は2,221百万円(前年同期比15.5%減)、セグメント利益は103百万円(同21.9%減)となりました。

② 人材事業

当連結会計年度における派遣先で稼働した一般派遣労働者数は延べ2,786名(前年同期比11.9%減)、有料職業紹介の成約実績数は321名(同13.0%増)となりました。

以上の結果、売上高は1,829百万円(前年同期比0.6%減)、セグメント利益は415百万円(同10.2%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて235百万円増加(前連結会計年度末比9.8%増)し、2,638百万円となりました。

これは主に、売掛金の減少30百万円、有形固定資産の減少30百万円、繰延税金資産の減少21百万円等があったものの、仕掛品の増加260百万円、現金及び預金の増加28百万円等があったことによるものであります。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べて299百万円増加(同33.7%増)し、1,187百万円となりました。

これは主に、未払消費税等の減少45百万円、未払費用の減少40百万円、預り金の減少20百万円等があったものの、短期借入金の増加141百万円、前受金の増加109百万円等があったことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べて63百万円減少（同4.2%減）し、1,450百万円となりました。

これは主に、利益剰余金の増加16百万円があったものの、自己株式の取得による減少85百万円があったことによるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末比8.0ポイント減少し、54.6%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度と比べ28百万円増加し、926百万円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況と要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により獲得した資金は、28百万円（前期は325百万円の収入）となりました。これは主にたな卸資産の増加248百万円、未払消費税等の減少45百万円等の資金の減少要因があったものの、前受金の増加109百万円、減価償却費95百万円、受注損失引当金の増加60百万円等の資金の増加要因があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は、122百万円（前期は99百万円の支出）となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出77百万円、有形固定資産の取得による支出38百万円等の資金の減少要因があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により獲得した資金は、122百万円（前期は20百万円の支出）となりました。これは主に短期借入金の返済による支出619百万円、長期借入金の返済による支出138百万円等の資金の減少要因があったものの、短期借入れによる収入760百万円、長期借入れによる収入200百万円等の資金の増加要因があったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年11月期	2017年11月期	2018年11月期	2019年11月期	2020年11月期
自己資本比率	70.0	53.6	52.7	62.6	54.6
時価ベースの自己資本比率	261.9	302.2	149.4	215.6	131.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	0.5	16.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	96.1	9.8

(注) 1. 各指標の算出方法は以下のとおりであります。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
6. 2016年11月期、2017年11月期及び2018年11月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため表示しておりません。

(4) 今後の見通し

それぞれの事業に係る今後の見通しは以下のとおりであります。

(開発推進・支援事業)

家庭用ゲーム市場においては、各社から次世代ゲーム機が発売されたことや巣ごもり需要の増加等を背景に引き続き市場の拡大を期待しております。

自動車業界や住宅・不動産業界等の非エンターテインメント領域においても、可視化やHMI（ヒューマンマシンインターフェイス）等の様々な用途でCGを活用する動きが高まっていることから、当社の3次元コンピューターグラフィックス（3DCG）技術に対する需要は、旺盛な状況が続くものと考えております。

ミドルウェアについては、次世代ゲーム機向けの需要を取り込めるよう、営業活動に注力してまいります。

請負開発については、非エンターテインメント領域において積極的な営業活動を推進してまいります。特に自動車業界においては、自動運転やコネクテッドカーなどの研究開発が活発化しており、大手自動車メーカー向けに自動運転関連の研究開発支援案件の受注拡大を目指してまいります。

ネットワーク構築・運用等のサービスを提供するソリューションサービスについては、新たな案件の獲得を目指してまいります。

(人材事業)

エンターテインメント業界におけるクリエイティブ人材の獲得ニーズは引き続き旺盛であるものの、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化するにつれ、先行きは不透明な状況です。このような事業環境に対応すべく、今まで以上に適切な提案・サポートを行うことにより、クライアント企業、求職者の双方に満足して頂けるサービスを提供してまいります。

以上の取り組みにより次期の連結業績見通しにつきましては、売上高は4,350百万円（前期比5.2%増）、営業利益は110百万円（同49.0%増）、経常利益は110百万円（同42.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は70百万円（同326.2%増）を見込んでおります。

なお、次期の連結業績予想の前提条件は以下のとおりです。

① 売上高

売上高については、セグメント毎に予想値を算出しております。開発推進・支援事業、及び人材事業に係る前提条件は以下のとおりであります。

開発推進・支援事業の売上高は2,517百万円（前期比13.3%増）を見込んでおります。

この内訳としては、請負開発の売上1,602百万円（同12.7%増）、ミドルウェアの売上653百万円（同15.8%増）、ソリューション売上262百万円（同10.7%増）をそれぞれ見込んでおります。

人材事業においては、稼働派遣労働者数を延べ2,762名（年間）、有料職業紹介の成約件数を年間391件といずれも前期比微減を見込んでおります。

以上により、人材事業の売上高は1,803百万円（同1.5%減）を見込んでおります。

その他、前連結会計年度より継続している他社と協業しているコンテンツタイトルの売上高は30百万円（同64.0%減）を見込んでおります。

② 営業利益

営業利益については、セグメント毎の売上予想値を前提として算出した売上原価、販売費及び一般管理費を踏まえて算出した金額を予想値としております。

開発推進・支援事業のセグメント利益は200百万円（同93.9%増）、人材事業のセグメント利益は395百万円（同4.9%減）を見込んでおります。

その他利益として2百万円（同61.0%減）を見込んでおります。

全社費用は487百万円（同8.1%増）を見込んでおります。

③ 経常利益

経常利益については、発生が見込まれる営業外収益、営業外費用を考慮して算出した金額を予想値としております。

なお、次期においては、営業外収益として受取配当金4百万円、営業外費用として借入金に係る支払利息4百万円の発生を見込んでおります。

④ 親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益については、税金等調整前当期純利益の予想値に基づき算出した法人税等を考慮して算出した金額を予想値としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年11月30日)	当連結会計年度 (2020年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	903	932
売掛金	670	640
仕掛品	111	372
貯蔵品	1	2
前渡金	3	—
未収入金	13	24
前払費用	89	75
その他	1	9
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	1,793	2,056
固定資産		
有形固定資産		
建物	220	189
減価償却累計額	△120	△113
建物（純額）	100	75
工具、器具及び備品	236	235
減価償却累計額	△188	△192
工具、器具及び備品（純額）	48	43
有形固定資産合計	148	118
無形固定資産		
ソフトウェア	57	53
ソフトウェア仮勘定	47	53
その他	12	13
無形固定資産合計	117	121
投資その他の資産		
投資有価証券	109	127
敷金	141	141
繰延税金資産	86	64
破産更生債権等	22	22
その他	5	9
貸倒引当金	△22	△22
投資その他の資産合計	342	342
固定資産合計	608	582
資産合計	2,402	2,638

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年11月30日)	当連結会計年度 (2020年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	64	103
短期借入金	107	249
1年内返済予定の長期借入金	110	100
未払金	127	128
未払費用	158	117
未払法人税等	16	15
未払消費税等	99	54
前受金	44	154
預り金	50	29
受注損失引当金	30	91
その他	0	0
流動負債合計	811	1,044
固定負債		
長期借入金	44	116
資産除去債務	32	26
固定負債合計	76	143
負債合計	887	1,187
純資産の部		
株主資本		
資本金	453	455
資本剰余金	2,201	2,203
利益剰余金	△910	△894
自己株式	△236	△322
株主資本合計	1,507	1,443
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2	△2
その他の包括利益累計額合計	△2	△2
新株予約権	9	9
純資産合計	1,514	1,450
負債純資産合計	2,402	2,638

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)	当連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)
売上高	4,594	4,134
売上原価	3,096	2,624
売上総利益	1,498	1,509
販売費及び一般管理費		
役員報酬	103	93
給料及び手当	559	535
広告宣伝費	117	138
研究開発費	39	48
貸倒引当金繰入額	△4	△0
その他	638	620
販売費及び一般管理費合計	1,452	1,436
営業利益	45	73
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	13	4
持分法による投資利益	20	17
助成金収入	0	—
その他	2	0
営業外収益合計	36	23
営業外費用		
支払利息	3	2
資金調達費用	3	12
雇用支援納付金	2	2
為替差損	9	1
その他	2	0
営業外費用合計	21	19
経常利益	60	77
特別利益		
関係会社株式売却益	6	—
投資有価証券売却益	2	—
受取補償金	4	—
特別利益合計	12	—
特別損失		
減損損失	—	33
特別損失合計	—	33
税金等調整前当期純利益	72	44
法人税、住民税及び事業税	4	5
法人税等調整額	△89	21
法人税等合計	△85	27
当期純利益	158	16
親会社株主に帰属する当期純利益	158	16

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)	当連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)
当期純利益	158	16
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	0
その他の包括利益合計	△1	0
包括利益	157	16
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	157	16

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	439	2,187	△1,068	△236	1,321	△1	△1	10	1,330
当期変動額									
新株の発行	14	14			28				28
親会社株主に帰属する当期純利益			158		158				158
自己株式の取得				△0	△0				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△1	△1	△1	△2
当期変動額合計	14	14	158	△0	186	△1	△1	△1	184
当期末残高	453	2,201	△910	△236	1,507	△2	△2	9	1,514

当連結会計年度(自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	453	2,201	△910	△236	1,507	△2	△2	9	1,514
当期変動額									
新株の発行	2	2			4				4
親会社株主に帰属する当期純利益			16		16				16
自己株式の取得				△85	△85				△85
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						0	0	—	0
当期変動額合計	2	2	16	△85	△64	0	0	—	△63
当期末残高	455	2,203	△894	△322	1,443	△2	△2	9	1,450

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)	当連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	72	44
減価償却費	174	95
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4	0
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△174	60
受取利息及び受取配当金	△13	△4
支払利息	3	2
為替差損益 (△は益)	△0	0
持分法による投資損益 (△は益)	△20	△17
固定資産除却損	0	0
減損損失	—	33
関係会社株式売却損益 (△は益)	△6	—
売上債権の増減額 (△は増加)	35	30
たな卸資産の増減額 (△は増加)	267	△248
仕入債務の増減額 (△は減少)	△0	38
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2	—
未収入金の増減額 (△は増加)	9	△11
未払金の増減額 (△は減少)	0	△1
前受金の増減額 (△は減少)	△115	109
未払消費税等の増減額 (△は減少)	87	△45
その他	4	△54
小計	318	31
利息及び配当金の受取額	13	4
利息の支払額	△3	△2
法人税等の支払額	△2	△3
営業活動によるキャッシュ・フロー	325	28
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△74	△38
無形固定資産の取得による支出	△46	△77
関係会社株式の売却による収入	6	—
敷金の差入による支出	△13	—
敷金の回収による収入	43	—
投資有価証券の売却による収入	2	—
資産除去債務の履行による支出	△18	△6
その他の投資による支出	—	△0
その他	△0	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△99	△122

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)	当連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	262	760
短期借入金の返済による支出	△221	△619
長期借入れによる収入	124	200
長期借入金の返済による支出	△199	△138
社債の償還による支出	△10	—
資金調達に伴う支出	△3	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	27	4
自己株式の取得による支出	△0	△85
その他	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20	122
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	204	28
現金及び現金同等物の期首残高	693	897
現金及び現金同等物の期末残高	897	926

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2020年6月16日開催の取締役会において自己株式の取得を決議し、当連結会計年度に自己株式の取得を実施いたしました。この取得により当連結会計年度において自己株式は85百万円(60,000株)増加し、当連結会計年度末において、自己株式が322百万円となっております。

(会計上の見積りの変更)

当連結会計年度において、賃借している事務所の一部の解約を決定致しました。

併せて、不動産賃貸借契約に伴う原状回復費用として計上していた資産除去債務について、新たな情報を入手したことから、より精緻な見積りが可能となったため、見積額の変更をしております。

この見積りの変更による増加額4百万円を変更前の資産除去債務残高に加算しており、変更に伴って計上した有形固定資産については、全額減損損失を計上しております。

その結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は4百万円減少しております。

(連結損益計算書関係)

※ 減損損失

当社は「with コロナ」時代に対応すべく、2020年6月より在宅勤務制度を本格導入することといたしました。これに伴い、事務所レイアウトの再配置を実施し、賃借している事務所の一部を2020年10月に解約することとし、解約の決定に伴い、減損損失33百万円を特別損失に計上いたしました。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社はゲーム業界向けグラフィックス技術等の提供並びに人材派遣業を営んでおり、主要子会社であるイグニス・イメージワークスは遊技機業界向け各種ソリューションの提供を行っております。

これらについて、グラフィックスに関する開発及び受託、遊技機業界向け各種ソリューションの提供を手掛ける事業を開発推進・支援関連とし、人材派遣業等を手掛ける事業を人材関連と区分し、最高意思決定機関である取締役会へ定期的に報告しております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

・開発推進・支援関連

ミドルウェア等のグラフィックスに関する開発や、オンライン事業の請負等となります。

・人材関連

人材派遣、人材紹介となります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、各事業の営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	開発推進・支援	人材	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,630	1,841	4,471	122	4,594
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	12	12	—	12
計	2,630	1,853	4,484	122	4,606
セグメント利益	132	376	508	9	518

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンテンツ事業等であります。また、セグメント資産及び負債の金額は、事業セグメントに配分していないため、開示しておりません。

当連結会計年度(自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	開発推進・支援	人材	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,221	1,829	4,051	83	4,134
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	8	8	—	8
計	2,221	1,838	4,059	83	4,143
セグメント利益	103	415	518	5	523

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンテンツ事業等であります。また、セグメント資産及び負債の金額は、事業セグメントに配分していないため、開示しておりません。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,484	4,059
「その他」の区分の売上高	122	83
セグメント間取引消去	△12	△8
連結財務諸表の売上高	4,594	4,134

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	508	518
全社費用(注)	△469	△450
「その他」の区分の利益	9	5
棚卸資産の調整額等	△3	0
連結損益計算書の営業利益	45	73

(注) 全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
4,158	403	33	4,594

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する有形固定資産はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
任天堂株式会社	570	開発推進・支援事業

当連結会計年度(自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
3,686	424	23	4,134

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する有形固定資産はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
任天堂株式会社	554	開発推進・支援事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)

固定資産の減損損失33百万円は賃借している事務所の一部の解約にかかるものであり、報告セグメントに配分しておりません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)	当連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)
1株当たり純資産額	520.25円	507.32円
1株当たり当期純利益	54.97円	5.72円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	54.61円	5.70円

(注) 1. 当社は、「株式給付信託(J-ESOP)」を導入しております。1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、本制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社が保有する当社株式を、控除対象の自己株式に含めて算定しております(前連結会計年度25,000株、当連結会計年度25,000株)。また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度末25,000株、当連結会計年度末25,000株)。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)	当連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	158	16
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	158	16
普通株式の期中平均株式数(株)	2,875,891	2,871,017
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(株)	19,157	12,124
(うち新株予約権(株))	(19,157)	(12,124)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2019年11月30日)	当連結会計年度 (2020年11月30日)
純資産の部の合計額(百万円)	1,514	1,450
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	9	9
(うち新株予約権(百万円))	(9)	(9)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	1,505	1,441
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,893,160	2,841,160

(重要な後発事象)

該当事項はありません。